

令和7年度補正予算
令和8年2月17日提出

令和7年度

松本市下水道事業会計補正予算

(第4号)

令和7年度松本市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度松本市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和7年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既決予定量	補正予定量	計
1 事業量	4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 2,518m	総延長 L = 685m	総延長 L = 3,203m
	○特定環境保全公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 100m	総延長 L = △100m	総延長 L = 0m

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業収益	7,459,760 千円	164,410 千円	7,624,170 千円
第1項 営業収益	5,312,070 千円	11,960 千円	5,324,030 千円
第2項 附帯事業収益	83,220 千円	△13,120 千円	70,100 千円
第3項 営業外収益	2,064,330 千円	165,330 千円	2,229,660 千円
第4項 特別利益	140 千円	240 千円	380 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業費用	7,021,020 千円	△165,670 千円	6,855,350 千円
第1項 営業費用	6,547,130 千円	△175,770 千円	6,371,360 千円
第2項 附帯事業費用	42,170 千円	160 千円	42,330 千円
第3項 営業外費用	423,330 千円	9,690 千円	433,020 千円
第4項 特別損失	3,390 千円	250 千円	3,640 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 2,057,480千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,740千円、過年度分損益勘定留保資金6,410千円及び当年度分損益勘定留保資金1,942,330千円で補てんする。」を「不足する額2,076,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,060千円、当年度分損益勘定留保資金1,930,770千円並びに減債積立金取崩額7,660千円及び建設改良積立金取崩額38,610千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	2,396,450千円	59,620千円	2,456,070千円
第1項 企業債	1,345,000千円	△121,900千円	1,223,100千円
第2項 国庫補助金	323,830千円	175,350千円	499,180千円
第3項 負担金	727,280千円	6,170千円	733,450千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	4,453,930千円	78,240千円	4,532,170千円
第1項 建設改良費	2,299,080千円	80,020千円	2,379,100千円
第2項 企業債償還金	2,154,550千円	△1,780千円	2,152,770千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
山田地区クラインガルテン整備事業に伴う下水道施設整備工事	令和7年度～令和8年度	千円 127,200

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
下水道管渠埋設敷地借上料 (芳川小屋他)	令和7年度 、 施設の存続 する限り	千円 年額 400	令和7年度 、 施設の存続 する限り	千円 年額 450

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
下水道事業	1,345,000千円	△121,900千円	1,223,100千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	414,050 千円	△32,840 千円	381,210 千円

令和8年2月17日提出

松本市長 臥雲義尚

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度松本市下水道事業会計
補正予算（第4号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,459,760	164,410	7,624,170
1 営 業 収 益	5,312,070	11,960	5,324,030
1 下 水 道 使 用 料	4,938,260	25,330	4,963,590
2 一 般 会 計 負 担 金	368,200	△ 13,370	354,830
2 附 帯 事 業 収 益	83,220	△ 13,120	70,100
1 売 電 事 業 収 益	83,220	△ 13,120	70,100
3 営 業 外 収 益	2,064,330	165,330	2,229,660
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,410	17,990	21,400
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	147,340	1,846,900
4 特 別 利 益	140	240	380
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	240	380

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	7,021,020	△ 165,670	6,855,350
1 営 業 費 用	6,547,130	△ 175,770	6,371,360
1 管 渠 費	350,460	9,200	359,660
2 ポ ン プ 場 費	16,590	5,810	22,400
3 宮 淵 浄 化 セ ン タ ー 費	872,980	△ 129,200	743,780
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	573,030	1,680	574,710
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	57,060	320	57,380
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	52,760	70	52,830
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	111,880	30,640	142,520
8 水 質 規 制 費	49,860	△ 2,300	47,560
9 普 及 促 進 費	26,960	△ 760	26,200
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,390	△ 150	6,240
11 業 務 費	302,630	△ 8,380	294,250
12 総 係 費	187,710	△ 20,590	167,120
13 減 価 償 却 費	3,741,230	△ 62,110	3,679,120
2 附 帯 事 業 費 用	42,170	160	42,330
1 売 電 事 業 費 用	42,170	160	42,330
3 営 業 外 費 用	423,330	9,690	433,020
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	225,040	△ 10,310	214,730
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,000	17,150	214,150
3 雑 支 出	1,290	2,850	4,140
4 特 別 損 失	3,390	250	3,640
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,390	250	3,640

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	2,396,450	59,620	2,456,070
1 企 業 債	1,345,000	△ 121,900	1,223,100
1 下 水 道 事 業 債	1,345,000	△ 121,900	1,223,100
2 国 庫 補 助 金	323,830	175,350	499,180
1 国 庫 補 助 金	323,830	175,350	499,180
3 負 担 金	727,280	6,170	733,450
1 一 般 会 計 負 担 金	661,850	△ 390	661,460
2 受 益 者 負 担 金	15,340	2,490	17,830
3 工 事 負 担 金	50,090	4,070	54,160

(説明) 収入不足額 2,076,100千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,060千円、当年度分損益勘定留保資金 1,930,770千円並びに減債積立金取崩額 7,660千円及び建設改良積立金取崩額 38,610千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	4,453,930	78,240	4,532,170
1 建 設 改 良 費	2,299,080	80,020	2,379,100
1 国 庫 補 助 公 共 費 下 水 道 建 設	497,320	△ 185,050	312,270
2 单 独 公 共 費 下 水 道 建 設	199,010	△ 20,600	178,410
4 单 独 特 環 費 下 水 道 建 設	78,980	△ 46,420	32,560
6 流 域 下 水 道 金 事 業 負 担	10,060	△ 2,010	8,050
7 国 庫 補 助 費 改 良 事 業	632,870	51,350	684,220
8 单 独 改 良 事 業 費	565,100	296,520	861,620
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,890	2,440	20,330
10 営 業 設 備 費	51,800	△ 11,090	40,710
11 庁 舎 整 備 費	12,750	△ 5,120	7,630
2 企 業 債 償 還 金	2,154,550	△ 1,780	2,152,770
1 企 業 債 償 還 金	2,154,550	△ 1,780	2,152,770

令和7年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	674,760
	減価償却費	3,702,490
	固定資産除却費	75,180
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,670
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	990
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	260
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,570
	長期前受金戻入額	△ 1,846,900
	受取利息及び受取配当金	△ 21,400
	支払利息	214,730
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	418,850
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 189,620
	小計	3,032,580
	利息及び配当金の受取額	21,400
	利息の支払額	△ 214,730
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,839,250
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,160,710
	有形固定資産の売却による収入	40
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,320
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	453,800
	一般会計負担金による収入	601,370
	受益者負担金による収入	16,210
	工事負担金による収入	49,240
	基金の積立による支出	0
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,047,370
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,223,100
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,152,770
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 929,670
	資金増減額 (△は減少)	862,210
	資金期首残高	5,881,800
	資金期末残高	6,744,010

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		44 (4)	12,510	173,180	137,000	322,690	58,520	381,210
補正前		44 (4)	11,770	183,560	157,510	352,840	61,210	414,050
比 較		0 (0)	740	△ 10,380	△ 20,510	△ 30,150	△ 2,690	△ 32,840

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	3,540	5,420	2,380	3,510	100	5,100	
	補正前	3,280	5,760	2,970	3,470	90	10,790	
	比 較	260	△ 340	△ 590	40	10	△ 5,690	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後		2,170	43,010	36,270	2,980	2,080	30,400
	補正前		2,130	45,520	37,730	3,140	1,200	41,430
	比 較		40	△ 2,510	△ 1,460	△ 160	880	△ 11,030

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		44		173,180	132,390	305,570	56,010	361,580
補正前		44		183,560	153,090	336,650	58,690	395,340
比 較		0		△ 10,380	△ 20,700	△ 31,080	△ 2,680	△ 33,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	3,540	5,420	2,380	3,510	100	5,100	
	補正前	3,280	5,760	2,970	3,470	90	10,790	
	比 較	260	△ 340	△ 590	40	10	△ 5,690	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後		2,170	40,510	34,160	2,980	2,080	30,400
	補正前		2,130	43,120	35,710	3,140	1,200	41,430
	比 較		40	△ 2,610	△ 1,550	△ 160	880	△ 11,030

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0 (4)	12,510		4,610	17,120	2,510	19,630
補正前	0 (4)	11,770		4,420	16,190	2,520	18,710
比較	0 (0)	740		190	930	△ 10	920

* () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							
手当の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後			2,500	2,110			
	補正前			2,400	2,020			
	比較			100	90			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 10,380	その他の増減分	△ 10,380	・人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 20,510	その他の増減分	△ 20,510	・人事異動等に伴う増減分	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 金	企業債	その他	一 般 財 源
下水道管渠埋設敷地借上料 (芳川小屋他)	(年額400) 年額450			7 ↳ 施設の 存続する 限り	限度額 に同じ					限度額 に同じ
◎ 山田地区クラインガルテン整備事業に伴う下水道施設整備工事	127,200			7 ↳ 8	127,200			120,800	6,400	

◎ 7年度新規債務負担行為

(注) 上段()書きは、補正前の債務負担行為

令和7年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,512,350		
(2)	一般会計負担金	354,830		
(3)	その他営業収益	<u>5,610</u>	4,872,790	
2	営業費用			
(1)	管渠費	334,210		
(2)	ポンプ場費	21,230		
(3)	宮渕浄化センター費	679,170		
(4)	両島浄化センター費	524,300		
(5)	四賀浄化センター費	52,160		
(6)	上高地浄化センター費	48,030		
(7)	波田浄化センター費	130,060		
(8)	水質規制費	46,940		
(9)	普及促進費	26,160		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	6,190		
(11)	業務費	269,640		
(12)	総係費	162,480		
(13)	減価償却費	3,679,120		
(14)	資産減耗費	75,180		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>111,280</u>	<u>6,166,150</u>	
	営業損失			1,293,360
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>63,730</u>	63,730	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>40,610</u>	<u>40,610</u>	23,120
	※ 減価償却費 23,370千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	21,400		
(2)	国庫補助金	25,900		
(3)	他会計補助金	1,846,900		
(4)	長期前受金戻入	329,170		
(5)	その他雑収益	<u>5,620</u>	2,228,990	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	214,730		
(2)	雑支出	<u>66,300</u>	<u>281,030</u>	<u>1,947,960</u>
	経常利益			677,720
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>350</u>	350	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,310</u>	<u>3,310</u>	<u>△ 2,960</u>
	当年度純利益			674,760
	前年度繰越利益剰余金			398,500
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>46,270</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,119,530</u></u>

令和7年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	189,120,750		
	減価償却累計額	<u>△ 94,943,920</u>	94,176,830	
	(2) 無形固定資産		351,520	
	(3) 投資その他の資産		<u>300,000</u>	
	固定資産合計			94,828,350
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		6,744,010	
	(2) 未収金		1,438,060	
	貸倒引当金	<u>△ 5,550</u>	1,432,510	
	(3) 前払金		468,270	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			8,644,990
	資産合計			<u><u>103,473,340</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,068,820		
	企業債合計		15,068,820	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	388,390		
	引当金合計		388,390	
	固定負債合計			15,457,210
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,881,460		
	企業債合計		1,881,460	
(2)	未払金		314,430	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	27,540		
ロ	法定福利費引当金	5,500		
	引当金合計		33,040	
(4)	預り金		830	
	流動負債合計			2,229,760
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		67,807,690	
(2)	収益化累計額		△ 18,527,050	
	繰延収益合計			49,280,640
	負債合計			<u>66,967,610</u>

資本の部

6	資本金			13,821,430
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,845,750		
ハ	受益者負担金	273,030		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,658,940	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		4,582,960	
	ロ 建設改良積立金		1,322,870	
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	444,770		
	当年度純利益	674,760	<u>1,119,530</u>	
	利益剰余金合計			<u>7,025,360</u>
	剰余金合計			<u>22,684,300</u>
	資本合計			<u>36,505,730</u>
	負債資本合計			<u>103,473,340</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,457,300千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として28,740千円を支給する見込みのため、退職給付引当金28,740千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として26,550千円を支給する見込みのため、賞与引当金26,550千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として5,240千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,240千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として3,980千円を支出する見込みのため、貸倒引当金3,980千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市下水道事業会計
(収 益 の 収 入)

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,459,760	164,410	7,624,170
1 營 業 収 益	5,312,070	11,960	5,324,030
1 下 水 道 使 用 料	4,938,260	25,330	4,963,590
2 一 般 会 計 負 担 金	368,200	△ 13,370	354,830
2 附 帶 事 業 収 益	83,220	△ 13,120	70,100
1 売 電 事 業 収 益	83,220	△ 13,120	70,100
3 營 業 外 収 益	2,064,330	165,330	2,229,660
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,410	17,990	21,400
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	147,340	1,846,900
4 特 別 利 益	140	240	380
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	240	380

補正予算（第4号）実施計画明細書 及び支出）

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
下水道使用料	25,330	・下水道使用料追加
一般会計負担金	△ 13,370	・一般会計負担金更正減
売電事業収益	△ 13,120	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益更正減
預金利息	17,990	・定期及び普通預金利息追加
長期前受金戻入	147,340	・長期前受金戻入追加
過年度損益修正益	240	・過年度下水道使用料等追加

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	7,021,020	△ 165,670	6,855,350
1 営 業 費 用	6,547,130	△ 175,770	6,371,360
1 管 渠 費	350,460	9,200	359,660
2 ポ ン プ 場 費	16,590	5,810	22,400
3 宮 渚 浄 化 セ ン タ ー 費	872,980	△ 129,200	743,780

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
給料	△ 430	・給料更正減	
手当等	1,450	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	50	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	240	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	50	・法定福利費引当金繰入額追加	
修繕費	△ 13,860	・施設機器等修繕費更正減	
委託料	740	・下水道台帳作成委託料追加	1,320
		・管路点検委託料追加	3,680
		・管路清掃委託料更正減	△ 9,860
		・伏越清掃委託料追加	2,310
		・マンホールポンプ場維持管理委託料追加	3,290
工事請負費	20,960	・マンホール鉄蓋取替調整工事費追加	1,000
		・管路施設補修工事費追加	16,140
		・管路清掃工事費追加	3,820
給料	△ 30	・給料更正減	
手当等	270	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	10	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	50	・市町村職員共済組合負担金追加	
動力費	5,510	・渚ポンプ場電気料追加	
報酬	△ 710	・会計年度任用職員報酬更正減	
給料	△ 3,770	・給料更正減	
手当等	△ 2,630	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	△ 470	・賞与引当金繰入額更正減	
法定福利費	△ 1,230	・市町村職員共済組合負担金更正減	△ 1,100
		・会計年度任用職員共済組合等負担金更正減	△ 130
法定福利費引当金繰入額	△ 90	・法定福利費引当金繰入額更正減	
動力費	11,620	・電気料追加	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
		4 両島浄化センター費	573,030	1,680	574,710
		5 四賀浄化センター費	57,060	320	57,380
		6 上高地浄化センター費	52,760	70	52,830
		7 波田浄化センター費	111,880	30,640	142,520
		8 水 質 規 制 費	49,860	△ 2,300	47,560

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
修繕費	△ 101,090	・施設機器等修繕費更正減	
委託料	△ 20,290	・脱水ケーキ処理委託料更正減	
薬品費	△ 10,540	・水処理薬品費更正減	△ 3,450
		・汚泥処理薬品費更正減	△ 7,090
給料	180	・給料追加	
手当等	△ 480	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	70	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	70	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
動力費	12,540	・電気料追加	
修繕費	△ 1,950	・施設機器等修繕費更正減	
委託料	△ 8,770	・脱水ケーキ処理委託料更正減	
動力費	320	・電気料追加	
動力費	840	・電気料追加	
修繕費	△ 770	・施設機器等修繕費更正減	
手当等	△ 80	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	△ 10	・市町村職員共済組合負担金更正減	
法定福利費引当金繰入額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
動力費	1,860	・電気料追加	
委託料	28,840	・脱水ケーキ処理委託料更正減	△ 3,160
		・浄化センター解体設計委託料	32,000
報酬	△ 90	・会計年度任用職員報酬更正減	
給料	△ 700	・給料更正減	
手当等	△ 1,340	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	50	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	△ 220	・市町村職員共済組合負担金更正減	△ 120
		・会計年度任用職員共済組合等負担金更正減	△ 100
法定福利費引当金繰入額	30	・法定福利費引当金繰入額追加	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
		9 普 及 促 進 費	26,960	△ 760	26,200
		10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金	6,390	△ 150	6,240
		11 業 務 費	302,630	△ 8,380	294,250
		12 總 係 費	187,710	△ 20,590	167,120
		13 減 価 償 却 費	3,741,230	△ 62,110	3,679,120

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
旅 費	△ 30	・費用弁償更正減	
手 当 等	△ 710	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	10	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	△ 60	・市町村職員共済組合負担金更正減	
手 当 等	△ 170	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	10	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	△ 1,330	・給料更正減	
手 当 等	△ 1,060	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	△ 150	・賞与引当金繰入額更正減	
法 定 福 利 費	△ 440	・市町村職員共済組合負担金更正減	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 30	・法定福利費引当金繰入額更正減	
負 担 金	△ 5,370	・下水道使用料徴収事務負担金更正減	
報 酬	1,640	・会計年度任用職員報酬追加	
給 料	△ 4,160	・給料更正減	
手 当 等	△ 3,780	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	40	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	△ 1,070	・市町村職員共済組合負担金更正減 ・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	△ 1,360 290
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
退 職 給 付 費	△ 11,030	・退職給付費更正減	
旅 費	40	・費用弁償追加	
被 服 費	210	・職員貸与用被服購入費追加	
備 消 品 費	240	・一般事務用等備用品費追加	
委 託 料	△ 980	・固定資産台帳作成委託料等更正減	
負 担 金	△ 1,760	・庁舎維持管理費等負担金更正減 ・財務会計システム維持管理費負担金追加	△ 1,890 130
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 62,590	・有形固定資産減価償却費更正減	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	480	・無形固定資産減価償却費追加	

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 附 帶 事 業 費 用	42,170	160	42,330
1 売 電 事 業 費 用	42,170	160	42,330
3 営 業 外 費 用	423,330	9,690	433,020
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	225,040	△ 10,310	214,730
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,000	17,150	214,150
3 雑 支 出	1,290	2,850	4,140
4 特 別 損 失	3,390	250	3,640
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,390	250	3,640

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
動力費	160	・売電施設動力用電気料追加	
企業債利息	△ 10,310	・企業債利息更正減	
消費税及び 地方消費税	17,150	・消費税及び地方消費税追加	
雑支出	2,850	・下水道建設費国庫補助金返還金追加	
過年度損益修正損	250	・過年度下水道使用料等追加	

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	2,396,450	59,620	2,456,070
1 企 業 債	1,345,000	△ 121,900	1,223,100
1 下 水 道 事 業 債	1,345,000	△ 121,900	1,223,100
2 国 庫 補 助 金	323,830	175,350	499,180
1 国 庫 補 助 金	323,830	175,350	499,180
3 負 担 金	727,280	6,170	733,450
1 一 般 会 計 負 担 金	661,850	△ 390	661,460
2 受 益 者 負 担 金	15,340	2,490	17,830
3 工 事 負 担 金	50,090	4,070	54,160

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設改良債	△ 121,900	・公共下水道事業費充当債更正減 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	△ 234,400 112,500
建設改良費補助金	175,350	・公共下水道事業費交付金追加 対象経費 674,430×5/10~5.5/10 ・雨水渠整備事業費交付金更正減 対象経費 321,940×1/2	176,900 △ 1,550
一般会計負担金	△ 390	・一般会計負担金更正減	
受益者負担金	2,490	・下水道事業受益者負担金追加	
工事負担金	4,070	・工事負担金追加	

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	4,453,930	78,240	4,532,170	175,350	△ 121,900	6,560	18,230
1 建 設 改 良 費	2,299,080	80,020	2,379,100	175,350	△ 121,900	6,560	20,010
1 国庫補助公共 下水道建設費	497,320	△ 185,050	312,270	△ 37,930	△ 138,000		△ 9,120
2 単 独 公 共 下水道建設費	199,010	△ 20,600	178,410		3,100	負担金 6,560	△ 30,260
4 単 独 特 環 下水道建設費	78,980	△ 46,420	32,560				△ 46,420
6 流 域 下 水 道 事業負担金	10,060	△ 2,010	8,050		△ 2,000		△ 10
7 国 庫 補 助 改良事業費	632,870	51,350	684,220	213,280	△ 94,400		△ 67,530

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金額	説	明
補助公共污水渠 建設費	△ 181,900	・ 波田処理区管渠設計委託料更正減 ・ 波田処理区管渠工事請負費更正減	△ 7,000 △ 174,900
補助公共雨水渠 建設費	△ 3,150	・ 雨水渠建設費負担金更正減	
事務費	△ 1,240	・ 給料更正減 ・ 職員手当等更正減 ・ 賞与引当金繰入額追加 ・ 法定福利費更正減 ・ 法定福利費引当金繰入額追加	△ 410 △ 830 40 △ 60 20
単独公共污水渠 建設費	△ 22,460	・ 管渠設計委託料更正減 ・ 管渠建設工事費更正減 ・ 原材料費更正減 ・ 移設補償費追加	△ 15,250 △ 13,040 △ 1,780 7,610
単独公共雨水渠 建設費	3,100	・ 雨水渠建設費負担金	
事務費	110	・ 職員手当等追加 ・ 賞与引当金繰入額追加 ・ 法定福利費更正減 ・ 法定福利費引当金繰入額追加	80 30 △ 10 10
単独特環污水渠 建設費	△ 46,530	・ 管渠設計委託料更正減 ・ 管渠建設工事費更正減 ・ 原材料費更正減 ・ 移設補償費更正減	△ 29,080 △ 15,380 △ 1,070 △ 1,000
負担金	△ 2,010	・ 国庫交付金流域下水道事業負担金更正減	
事務費	△ 600	・ 職員手当等更正減 ・ 法定福利費更正減	△ 530 △ 70

款 項 目	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				
						国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
8 単 独 改 良 事 業 費	565,100		296,520		861,620			109,400		187,120
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,890		2,440		20,330					2,440
10 営 業 設 備 費	51,800		△ 11,090		40,710					△ 11,090

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説	明
補助汚水渠 改良事業費	140,660	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠調査設計委託料追加 ・管渠施工監理委託料追加 ・管渠改築工事費追加 ・管渠耐震化工事費更正減 ・原材料費更正減 ・管渠改築計画書作成業務委託料更正減 ・移設補償費更正減 	<ul style="list-style-type: none"> 42,580 7,290 153,990 △ 18,540 △ 530 △ 42,130 △ 2,000
補助処理場 改良事業費	△ 88,710	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場改築設計委託料更正減 ・処理場耐震化設計委託料更正減 ・処理場改築計画書作成委託料更正減 	<ul style="list-style-type: none"> △ 37,420 △ 12,680 △ 38,610
単独汚水渠 改良事業費	189,520	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠調査設計委託料追加 ・管渠施工監理委託料追加 ・管渠改築工事費追加 ・管渠耐震化工事費追加 ・原材料費更正減 ・管渠改築計画書作成業務委託料追加 	<ul style="list-style-type: none"> 51,760 2,720 61,970 30,140 △ 310 43,240
単独処理場 改良事業費	107,000	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場改築設計委託料更正減 ・処理場耐震化工事委託料更正減 ・処理場改築計画書作成委託料 ・処理場改良工事費 	<ul style="list-style-type: none"> △ 38,060 △ 500 38,610 106,950
受益者負担金 徴収費	2,440	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬更正減 ・給料追加 ・職員手当等追加 ・賞与引当金繰入額追加 ・法定福利費追加 ・法定福利費引当金繰入額追加 ・前納報奨金追加 	<ul style="list-style-type: none"> △ 100 270 510 110 40 30 1,580
単独営業設備費	△ 11,090	<ul style="list-style-type: none"> ・工具器具機械購入費更正減 ・公用車両購入費更正減 	<ul style="list-style-type: none"> △ 1,470 △ 9,620

款 項 目	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				
						国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
11 庁舎整備費	12,750		△ 5,120		7,630					△ 5,120
2 企業債償還金	2,154,550		△ 1,780		2,152,770					△ 1,780
1 企業債償還金	2,154,550		△ 1,780		2,152,770					△ 1,780

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
庁舎整備負担金	△ 5,120	・ 庁舎整備費負担金更正減
企業債償還金	△ 1,780	・ 企業債償還元金更正減